

主要財務・非財務データ

財務情報	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
会計年度 (単位：百万円)											
売上高合計	117,036	117,278	114,101	124,566	136,637	127,090	84,245	135,790	159,914	166,941	172,042
国内	81,983	80,127	80,207	89,756	95,209	88,147	59,510	94,510	104,364	110,103	111,983
海外	35,052	37,151	33,893	34,809	41,428	38,942	24,734	41,279	55,550	56,837	60,058
バルブ事業	90,152	93,579	91,766	98,162	109,969	103,114	70,129	106,754	125,189	136,016	139,556
伸銅品事業	21,021	20,557	19,333	23,535	23,643	21,061	12,952	27,366	32,513	28,425	29,838
その他	5,863	3,141	3,002	2,867	3,025	2,914	1,163	1,668	2,212	2,499	2,647
営業利益	6,886	7,245	8,929	10,117	11,713	6,950	3,751	8,990	11,051	13,687	14,220
経常利益	7,581	7,300	8,799	9,733	11,883	7,241	3,169	8,975	12,045	14,452	15,276
親会社株主に帰属する当期純利益	6,881	4,915	5,400	6,518	5,625	4,937	2,113	4,954	8,549	10,591	11,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,923	9,592	12,979	6,941	10,069	13,329	10,024	8,280	8,541	16,007	18,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010	△ 9,763	△ 2,141	△ 7,066	△ 9,264	△ 8,040	△ 2,379	△ 3,236	△ 7,471	△ 7,407	△ 7,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706	796	△ 6,838	5,267	△ 9,702	△ 167	7,497	△ 11,527	△ 5,567	△ 5,189	△ 9,907
会計年度末 (単位：百万円)											
流動資産	63,884	63,501	67,972	77,400	71,226	73,351	81,765	86,621	93,177	103,859	106,377
固定資産	51,905	55,920	51,175	56,145	60,430	61,712	58,916	56,798	59,392	62,834	66,029
資産合計	115,790	119,422	119,148	133,545	131,657	135,063	140,681	143,419	152,569	166,693	172,406
流動負債	25,740	19,040	19,608	24,078	22,227	25,036	23,332	32,939	23,335	26,490	35,419
固定負債	14,556	24,284	24,647	32,075	32,600	33,147	42,182	29,226	38,190	37,995	27,177
負債合計	40,296	43,325	44,255	56,154	54,827	58,184	65,514	62,166	61,526	64,486	62,596
純資産合計	75,493	76,096	74,892	77,391	76,829	76,879	75,167	81,253	91,042	102,207	109,809
有利子負債	21,426	25,008	24,787	34,302	33,672	39,147	49,352	39,710	38,386	37,942	36,089
期末株価 (円)	594	487	742	914	811	653	627	712	789	1,206	1,137
1株当たり情報 (単位：円)											
EPS (1株当たり当期純利益)	63.22	45.50	51.43	65.50	58.50	53.06	23.38	55.26	95.35	118.07	132.64
BPS (1株当たり純資産)	686.47	700.17	727.78	782.98	793.74	819.49	828.76	896.55	1,002.69	1,124.39	1,246.16
1株当たり配当金	13.00	13.00	13.00	17.00	20.00	20.00	9.00	20.00	33.00	41.00	46.00
財務比率 (%)											
営業利益率	5.9	6.2	7.8	8.1	8.6	5.5	4.5	6.6	6.9	8.2	8.3
ROE (自己資本当期純利益率)	9.8	6.6	7.3	8.7	7.4	6.5	2.8	6.4	10.0	11.1	11.3
ROA (総資産経常利益率)	6.8	6.2	7.4	7.7	9.0	5.4	2.3	6.3	8.1	9.1	9.0
自己資本比率	64.2	62.9	61.9	57.1	57.4	56.0	52.8	56.0	59.0	60.5	62.9
連結配当性向	20.6	28.6	25.3	26.0	34.2	37.7	38.5	36.2	34.6	34.7	34.7
連結総還元性向	27.6	38.8	92.5	80.0	70.1	80.2	121.5	36.4	34.6	34.7	59.8

・「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、本冊子の2018年3月期においても当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9カ月決算。

非財務情報

CO2排出量・削減率



2024年度のCO2排出量は、生産設備における消費電力の削減管理の推進、CO2フリー電力の調達拡充、カーボンニュートラルガスの調達開始などにより、基準年比△88%となりました。グループ一体となって2050年カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいきます。

水資源量※3・削減率



2024年度の水資源削減率は、基準年比△35.5%となりました。節水や水の循環化、涵養活動に取り組むとともに、当社が保有する社有林や構内緑地帯の涵養量を継続的に調査・算定し、定量的に可視化しました。今後もウォーターニュートラル実現を目指していきます。

廃棄物等排出量※4・埋立処分率



2024年度は本社移転に伴う埋立量の増加に伴い、埋立処分率は3%となりました。引き続き、廃棄物の削減及び再資源化に取り組んでいきます。

社員数



2024年度の社員数は、連結で5,415名(男性3,835名、女性1,580名)、女性社員比率は29.2%となりました。定年退職や再雇用の影響はあるものの、採用計画は順調に推移しています。

新卒採用人数



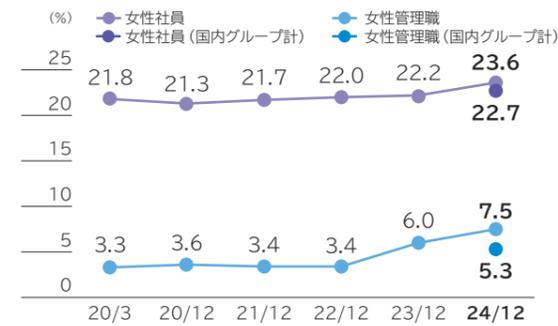
2024年度の新卒採用人数は43名となりました。計画に基づき、入社後の基礎教育や3年間のアドバイザー制度による育成、メンター制度による定着を進めています。女性社員比率は2030年度25%を目指しており、新卒採用においても目標設定をし、計画的な採用を進めています。

社会人採用人数



2024年度は社会人採用人数は77名となりました。当社では、新卒採用に加え、社外経験を持つ人材の採用も積極的に行っています。2024年度末の社会人採用比率は49.6%と高い水準にあります。性別や国籍を問わず、即戦力として活躍できる能力や実績を重視した人材登用を行い、多様な視点や価値観を取り入れています。

女性社員比率・女性管理職比率



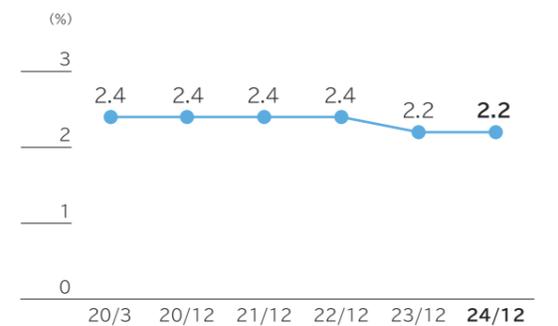
2024年度より、当社を含む国内グループ会社の実績を単体と合わせて公表します。現時点では、単体及び国内グループ各社とも男女比率に差があります。2025年度からは、当社と国内グループ会社によるジェンダー平等に関するネットワークを創設し、グループ全体でジェンダー平等の課題に取り組んでいきます。

育児休業取得率



2024年度より、当社を含む国内グループ会社の実績を単体と合わせて公表します。2024年度の男性育児休業取得率は、当社を含む国内グループ会社では69.8%、キッツ単体では70.6%となりました。社員が育休や育児に関する悩みを共有できる場を設け、積極的に育休を取得できる環境づくりに取り組んでいきます。

障がい者雇用率



2024年度の障がい者雇用率は2.2%となり、法定雇用率2.5%を下回っています。障がいのある社員の定年退職等により雇用率が低下していますが、第2期中期経営計画に基づき、採用方針を策定し、計画的な活動を進めていきます。また、障がい者が健常者とともに安心して働ける環境づくりにも引き続き取り組んでいきます。

総実労働時間



2024年度の総実労働時間は1,942時間となり、2023年度より減少しております。労使一体となって長時間労働の抑制やサービス残業の禁止、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

度数率(休業4日以上)※5



※度数率=労災件数/延べ労働時間×100万時間
2024年度の度数率は、0.33となりました。管理監督者向けの教育、安全巡視、グループ相互監査の実施など、継続的な取り組みを進めています。今後も「キッツグループ安全衛生基本理念」及び「安全衛生基本方針」に基づき、さらなる改善を目指していきます。

特許保有件数



2024年度の特許保有件数は506件となりました。長期経営ビジョンに基づき、Core市場とGrowth市場における重点開発テーマに関する特許出願を推進しています。

※1 確定値へ変更
※2 2025年3月27日現在における暫定値
※3 パルプ等の製造に係る工程数を対象とする
※4 産業廃棄物+一般廃棄物+有価物
※5 全社員+派遣社員

・決算期変更の変則期間である2020年12月期は9ヵ月決算。
・集計期間：2014年3月期～2020年3月期は4～3月、2020年12月期は4～12月、2021年12月期以降は1～12月。
ただし、CO2排出量、水資源量、廃棄物等排出量、総実労働時間、度数率の2020年12月期は2020年1～12月の12ヵ月間の実績を表示。
・集計範囲：CO2排出量、水資源量の2014年3月期はキッツ国内事業所及び北東技研工業を除く国内グループ会社、2020年3月期以降はキッツ国内事業所及び国内グループ会社。
社員数はキッツ及び全グループ会社。新卒採用人数、社会人採用人数、障がい者雇用率、総実労働時間はキッツ単体。女性社員比率、女性管理職比率、育児休業取得率はキッツ単体及び当社を含む国内グループ会社。度数率はキッツ及び国内グループ会社の生産拠点。特許保有件数は凡例の通り。

会社概要／株式情報

会社概要 (2024年12月31日現在)

商号	株式会社 キッツ
英文商号	KITZ CORPORATION
本社	〒105-7305 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
URL	https://www.kitz.co.jp
設立	1951年1月26日
資本金	21,207,084,670円
決算期	12月
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 6498)
社員数	1,461名 (単体)
事業内容	パルプ及びその他の流体制御用機器並びにその付属品の製造・販売
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

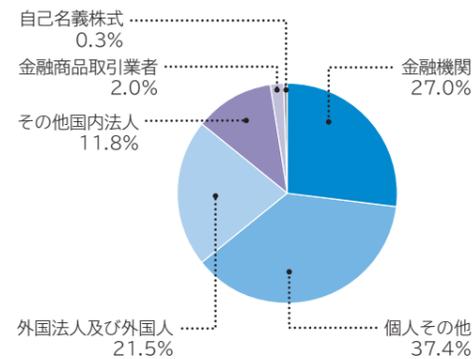
株式情報 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	87,273,037株 (注) 左記の発行済株式の総数には、当社が2024年12月31日に保有する自己株式292,574株を含めておりません。
株主数	21,059名
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.kitz.co.jp) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

大株主 (上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,463	11.99
北沢会持株会	5,342	6.12
日本生命保険相互会社	4,303	4.93
公益財団法人北澤育英会	3,416	3.92
住友生命保険相互会社	3,413	3.91
キッツ取引先持株会	3,377	3.87
株式会社日本カストディ銀行	2,838	3.25
キッツ従業員持株会	2,035	2.33
セコム損害保険株式会社	1,702	1.95
全国キッツ持株会	1,499	1.72

所有者別分布



株価情報



INFORMATION

開示媒体の全体整理 (ツールマップ)



北澤美術館の活動を支援

諏訪湖畔に位置する公益財団法人北澤美術館の活動を支援しています。創業者北澤利男が地域文化の振興と発展に寄与することを目的に、1983年に開館しました。19世紀末アール・ヌーヴォー期のガレとドームを中心にしたガラス作品と現代日本画を常設展示しており、国内外から高く評価されています。芸術文化の紹介と文化財の保存伝承など、幅広い文化活動を通じて、社会に貢献していくことを目指しています。

